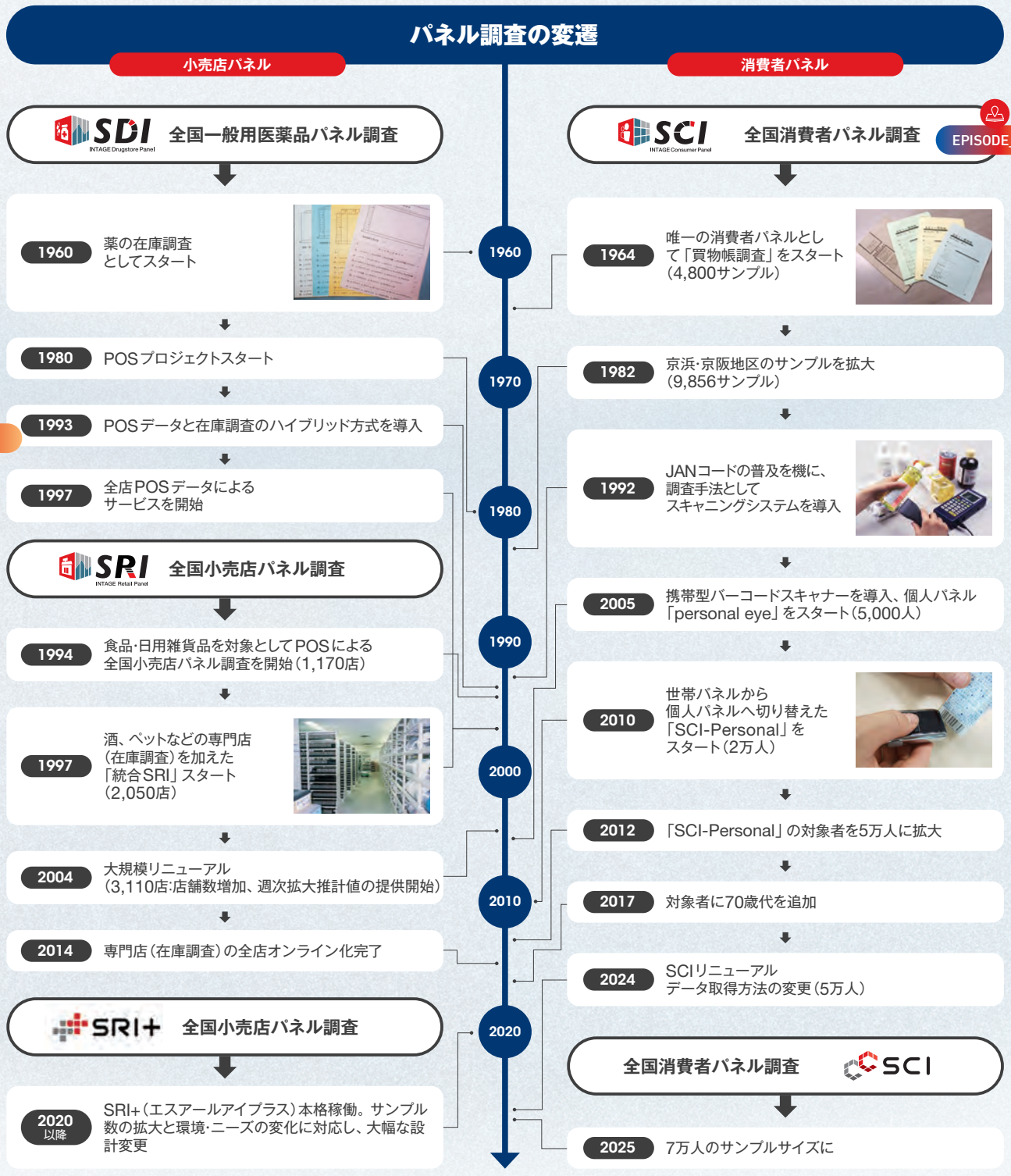


特集

パネル調査 の 歴史

インテージグループの基幹商品である『パネル調査』。創業時から多数の困難と歴史を経て、現在では会社の代表的かつ安定的な収益を上げる看板商品です。代表的なものとしてSCI(全国消費者パネル調査)は1964年から、SRI+(全国小売店パネル調査)は1994年からサービスを開始しており、2024年にそれぞれSRI+は30周年、SCIは60周年を迎えました。これを機にパネル調査の歴史を振り返ります。





EPISODE_01

SRI+の歴史

POSプロジェクトの挑戦

SRI+は、全国約6,000店舗の販売実績から国内全体の売上を推計した小売店販売データ(P19ご参照)で、小売チェーン等の店舗における「POS※1データ」を収集し、データクレンジングの上、独自の商品マスタと紐づけています。

日本ではPOS自体が1980年頃に導入が始まりましたが、POSをシステムとして有効活用するには、併せて商品識別のコード整備が必要であり、同時期に日本でJANコード※2が制定されたことがそれに当たります。販売データと商品コードという必要なパーツが揃ったことで、POSシステム導入の基盤が整い、小売店のレジでの売上がデータ化されマーケティングへの活用につながっていききました。

POSの導入以前は、当社の小売店のデータ収集は、紙による在庫監査方式(在庫調査)で、調査対象店に調査員が実査で在庫量を確認に回り、回収して集計すると

いうスタイルで膨大な手間と時間がかかるものでした。

当社は1980年に“POSプロジェクト”をスタート、実証研究を継続しながら事業の可能性をさまざまな角度から検討しました。

1994年にパネルという商品の形でSRI+がローンチするまでには、プロジェクトを始めメーカーや小売店との連携と協力、シ

ステム開発、商品マスタの整備などさまざまなチャレンジを続けました。そして現在に至るまで、店舗数の拡大や社会環境に合わせた設計の変更などを継続し、更なる進化を続けています。

※1 POS:Point of Saleの略で、販売時点の情報管理のこと
※2 JANコード:Japanese Article Numberの略で、JANコードは日本国内の呼称。買い物する際の商品についているいわゆる「バーコード」のこと。どの事業者の、どの商品かを表す、世界共通の識別番号

在庫調査の業務フロー(POS導入前の1990年頃)



EPISODE_02

SCIの歴史

買物帳からスキャン方式へ

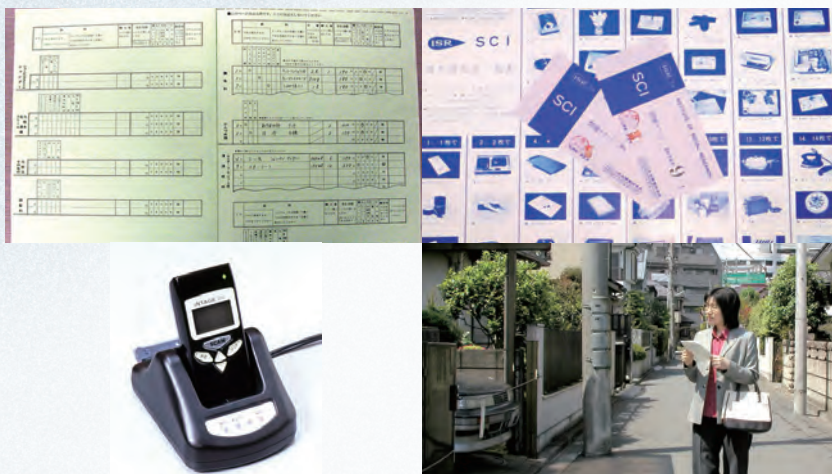
SCIは、1961年に1,575世帯を対象に実施した紙による「買物帳調査」がルーツです。当初は購入した物を順番に記入する「ジャーナル方式」を採用。分厚い家計簿のようなノートに、各世帯が購入した商品の名称や金額、購入場所などを記入頂くというスタイルでした。調査員が対象者宅を訪問して点検回収する際に、

調査上の問題・課題などの相談にのるなど、対象者とのコミュニケーションを深めることにもつながっていました。

その後、調査フォームの改善・工夫なども改善を繰り返しながら、データによる収集方法である「スキャン方式」に切り替え、紙での調査から、専用端末によるバーコードスキャンの後にPCで詳細

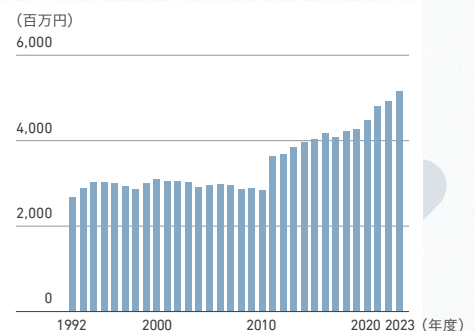
な入力をする方式に変更。

データの精度や市場代表性を保証し、且つ継続的なトレンド性を維持するためには、調査設計が非常に重要です。政府の家計調査や国勢調査などをベースとした設計の変更と、サンプル数の拡大などさまざまな試行錯誤を繰り返し、現在に至っています。



左上:SCIの買物帳/右上:SCIの買物帳チケット(調査協力謝礼)/左下:SCIスキャナー/右下:調査員の訪問

SCIの売上推移



※売上は調査手法を紙からスキャンシステムを導入した1992年からのデータ
※社内資料のため、連結決算の開示資料から若干数字のズレがある
※2019年度より会計年度を7-6月に変更した影響で、2019年度の売上は2019年4月~2020年3月、2020年度売上は2020年7月~2021年6月としている